

## &lt;論 説&gt;

「自由な人々の結合体＝協同社会」  
(マルクス) と経済システム

沢 田 幸 治

## 一 課題の設定

周知のとおり、1980年代末から90年代初頭にかけて旧ソ連や東ヨーロッパ諸国等において体制的危機が深化し、これら諸国はついに社会主義としての一時代を閉じることになった。そして、この期に多くの論者によって論じられた問題の一つは、社会主義における経済システムのあり方についてであった。すなわち、社会主義と市場の関係をどのようにとらえるかということについてであった。それは旧ソ連をはじめとする多くの社会主義国が経済的困難に陥いたのは、その経済システムのあり方——いわゆる計画経済システム——によるのではないのかと考えられたためであった。この社会主義における経済システムはどうあるべきかという問題は、多くの論者によって論じられたにもかかわらず、十分納得のいく解答は与えられなかったように思われる。そして、私見によれば、単にこの間の論争を通じて納得のいく解答が得られなかっただけではなく、これまでと同じような問題設定の仕方では、今後も十分説得力のある解答は得られないように思われる。なぜなら、この問題を論じるに際して、多くの場合、社会主義の理念にかなったシステムは計画経済システムであるが、それは現実には有効に機能しえないシステムであり、一方、市場システムは一応有効に機能するシステムであるが、しかし、それは社会主義の理念とは合致しないシステムである——このような考えが暗黙のうちに前提されていたと思

われるからである。すなわち、理念と現実<sup>(2)</sup>に有効な機能との両立は不可能であるということが暗黙のうちに前提された上で、社会主義における経済システムはそのどちらに依るべきかと問題が立てられても、合理的な説得力のある解答を与えることは不可能といえるからである。このような前提のもとでは、経済合理性を犠牲にするか社会主義(の理念)を放棄するかのどちらかを選択する以外に道はないであろう<sup>(3)</sup>。

確かに、資本主義の矛盾——たとえば生産の無政府性——の克服=止揚という点から考えれば、計画経済システムこそ社会主義の理念に合致したシステムであるということになるだろうが、しかし、このシステムを有効に機能させること——無数に存する多様な欲求=需要に対応した供給=生産を行うこと、そしてそのために必要な「資本」と労働(力)の適切=合理的な各生産部面への配分の計画的な遂行——は現実には不可能なことであろう。したがって、社会主義においても市場システムの導入は必要であるということになるが、しかし、市場システムの前提となるのが私的利益の追求、利潤の追求ということである以上、このシステムは必らずしも社会主義の理念に合致しているとはいえないことになる。このようなわけで、社会主義と市場の関係をどうとらえるかという問題は、理念に忠実であろうとすれば現実には有効性をもたないシステムに依らなければならなくなり、逆に、現実に機能するシステムを採ろうとすれば、それは理念を放棄することになるので、そのどちらに依るべきかというように問題が提起されるなら、解決不可能となろう。したがって、社会主義と市場の関係をどうみるか、あるいは社会主義における経済システムはどうあるべきかについて問う時には、そのような仕方<sup>(4)</sup>で問題を設定してはならないということになるだろう。上にのべたようなジレンマに陥ることなく問題を解決できるような形で課題設定が必要とされよう。

では、そのような課題設定とはどのようなものであろうか。これまでの問題設定の仕方——市場システムか計画経済システムかという形での問題設定——をみて気づくのは、社会主義の経済システムのあり方を問題にしていながら、実は、社会主義とはどのような社会のことなのかということが必らずしも明確

にされていないということである。社会主義とはどのような社会のことなのかという点が明確にされないままに、社会主義の理念にかなった経済システムはどのようなものなのかといった問を発しても、それでは問題が正当に提起されたことにはならないわけであろう。したがってまた、問題に対する有効な解答も与えられえないわけであろう。これまで社会主義と市場の関係をどのように考えるのかということに対して、あるいは社会主義における経済システムはどうあるべきかという問題に対して納得のいく解答が与えられずにきたのは、このような理由による、といわなければならないであろう。したがって、説得力のある解答を得ることができるためには、まず、社会主義とはどのような社会のことなのかということを明確にした上で、その社会主義にとってふさわしく、かつ有効に機能するシステムはどのようなものだろうかというように問題が提起されなければならないと思われる。われわれは、そのような問題設定によってのみ、〈市場システムによるべきか計画システムによるべきか〉というような仕方での問題設定では解決できなかったこの問題に対して、合理的な解答を与えることができると考える。

では、社会主義とは、どのような社会のことなのか。むろん、これに対しては、政治的、経済的など、種々の面とレベルから答えることができるであろう。しかし、この場合に、まず問題にされなければならないのは、何と云っても、その社会においては、社会を構成する個人間の関係がどのようなものであるかということ、さらには、個人と全体との関係がどのようなものであるのかということであろう。確かに、社会の性格を知るにあたって、生産手段(の所有関係)のあり方や生産における人々の関係がどうなっているのか、といったことについて明らかにすることは非常に重要なことであろう。しかし、それらの点を明らかにすることは、いうなれば、〈経済的〉なレベル——いわゆる社会の土台＝下部構造のレベル——で社会を規定するにとどまることであろう(多くの場合、生産手段の公有＝国有や計画経済をもって社会主義としているように見えるが、これは、以上のようなわけで一面的な規定であろう<sup>(4)</sup>)。総体としての社会を把握するためには、経済レベルにとどまらない人間の社会関係——個人と個人との関係、

個人と全体との関係——をよりトータルにとらえることが必要であろう。そして、このように考える時、ただちに想起されるのは、マルクスの未来社会についての規定、「自由な人々の協同社会」(『共産党宣言』)、あるいは「自由な人々の結合体」(『資本論』)という規定であろう。周知のように、この未来社会に関するマルクスの説明はごく簡単なものである。したがって、この説明のみによっては、この未来社会についての具体的なイメージを獲得することはかなり困難である。しかし、「自由な人々の協同社会」ないしは「自由な人々の結合体」——われわれは以降では簡略化のため、この二つをまとめて「自由な人々の結合体＝協同社会」と記すことにする——というマルクスの未来社会についての規定は、単に、経済的側面からの規定にとどまらない規定、トータルとしての社会を包摂＝代表できるような規定であるといえよう。したがって、社会主義の経済システムはいかにあるべきかについての問題設定は、この「自由な人々の結合体＝協同社会」にとっての経済システムはどのようなでなければならないのかというように設定されなければならないといえよう。このような問題設定によってこそ、問題の解決が可能になるとわれわれは考える。

以下、このような視角から若干の考察を試みることにしよう。

## 二 マルクスの「自由な人々の結合体＝協同社会」について

社会主義の経済システムのあり方を問題にする時、われわれは、その問題は「自由な人々の結合体＝協同社会」にとって、どのような経済システムがふさわしいのかというように問題を設定すべきだと考えた。とすれば、まず明らかにされなければならないのは、この「自由な人々の結合体＝協同社会」とは、いったいどのような社会のことをいうのかということについてであろう。周知のとおり、「自由な人々の結合体＝協同社会」についてのマルクスの説明は、『資本論』、第一部、第一篇、第一章「商品」の第四節「商品の呪物的性格とその秘密」において与えられているが、それと同じ社会を意味する記述が——とわれわれは考えるのだが——『共産党宣言』においてもみられる(『共産党宣言』においては、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会」と表現

されている)。周知のところではあるが、そしてまた多少長くはなるが、この社会についてのマルクスの説明を引用しておこう。

「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような協同社会」について(『共産党宣言』からの引用)

「労働者革命の第一歩は、プロレタリアートを支配階級の地位に高めること、民主主義をたたかいとることである。プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本を奪いとり、いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。

もちろん、これは、最初は、所有権とブルジョア的生産関係とにたいする専制的な侵害によらなければ、したがって経済的には不十分で永続きしないと思われる方策によらなければ、不可能であるが、しかし、これらの方策は運動の進行につれてそれ自身のわくをこえてすすむものであって、生産様式全体を変革するための手段として避けることのできないものである。

しかし、もっとも進んだ国々では、次にあげる諸方策がかなり全般的に適用できるであろう。

- 一 土地所有者を収奪し、地代を国家の経費にあてること。
- 二 強度の累進税。
- 三 相続税の廃止。
- 四 すべての亡命者および反逆者の財産の没収。
- 五 排他的な独占権をもった、国家資本による単一の国立銀行を通じて、信用を国家の手に集中すること。
- 六 全運輸機関を国家の手に集中すること。
- 七 国有工場と生産用具を増大させること。単一の共同計画によって土地を開墾し改良すること。
- 八 万人平等の労働義務。産業軍、とくに農耕産業軍の設置。
- 九 農業経営と工業経営を統合すること。都市と農村の対立をしだいに除去す



るようにつとめること。

十 すべての児童にたいする公共の無料教育。今日おこなわれている形態での児童の工場労働の撤廃。教育と物質的生産との結合、その他、その他。

発展がすすむなかで階級差別が消滅し、協同社会をつくった諸個人の手に全生産が集中されたとき、公的権力はその政治的性格を失う。本来の意味の政治権力は、他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力である。プロレタリアートは、ブルジョアジーにたいする闘争のなかで必然的に結合して階級をつくり、革命をつうじてみずから支配階級となる。そして支配階級として古い生産諸関係を暴力的に廃止するとしても、他方では、彼らは、この古い生産諸関係とともに階級対立の存立条件を廃止し、それによってまた階級としての自分自身の支配をも廃止する。

階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会が現われる<sup>(5)</sup>」。

「自由な人々の結合体」について（『資本論』からの引用）

「共同の生産手段で労働し、自分たちの個人的な労働を自分で意識して一つの社会的な労働力として支出する自由な人々の結合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のすべての規定が再現するのであるが、ただし、個人的にではなく社会的にである。ロビンソンの労働力のすべての生産物はひとりの個人的生産物だったし、したがって直接に彼のための使用対象だった。この結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は再び生産手段として役立つ。それは相変らず社会的である。しかし、もう一つの部分は結合体成員によって生活手段として消費される。したがって、それは彼らのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる生活手段の分けまえは各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割を演ずることになる

であろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望にたいするいろいろな労働機能の正しい割合を規定する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立ち、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分けまへの尺度として役立つ。人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透明で単純である。<sup>(6)</sup>」。

以上、『共産党宣言』と『資本論』からマルクス(とエンゲルス)の未来社会に関する説明を引用した。『共産党宣言』と『資本論』では、未来社会についての表現の仕方は若干異なっている。しかし、両者とも、「自由な人々によって構成されている社会」という意味で、同じ社会を意味していると考えてよいであろう。

では、このような社会——「自由な人々の結合体＝共同社会」——の経済システムはどうあるべきだろうか。市場原理に基づくシステムであるべきだろうか、それとも計画原理に基づくシステムであるべきだろうか。上の引用から判断すれば、「自由な人々の結合体＝共同社会」においては一定の意識的な経済運営が行なわれることに間違いはない。しかし、そうだからといって、この社会の経済システムは計画経済システムであり、市場は否定されるという結論を下だすことはできないように見える。この引用から、「自由な人々の結合体＝協同社会」においては、市場は全面的に否定されているということを読みとることはできないであろう。マルクスの「自由な人々の結合体＝協同社会」においては、一方で意識的な経済編成＝運営の必要性が主張されているが——したがって、その限りでは計画経済システムが可とされているといえよう——、しかし、他方では、市場の存在も是認されている(と思われる)のであるから、この社会の経済システムについて問題にされなければならないのは——常識的な言い方ともいえるが——、この両原理・システム間の関係をどう位置づけるかということであろう。しかし、その点を考えるにあたって、「自由な人々の結合体＝協同社会」とはどのような社会であるのかということについて、今少し深い理解

を得ておくことが必要であろう。マルクスからの引用において与えられている説明のみによってはこの社会についての具体的なイメージを得ることはできないと思われるので、この社会についてのより深い理解を得るために、若干の考察を行うことにしよう。

まず、『共産党宣言』における説明を検討してみよう。

周知のとおり『共産党宣言』では、「これまでのすべての社会の歴史は階級闘争の歴史である<sup>(7)</sup>」という観点から論が展開されている。そして、諸階級がその上に立脚する基礎として（生産手段の）「所有」という問題が位置づけられている。このような観点のもとで明らかにされているのは生産手段の所有から疎外されている人々＝階級であるプロレタリアートは、生産手段を所有していないために、自由ではありえないということである。すなわち、生産手段の所有者＝資本家（階級）への従属を余儀なくされているということである。それゆえ、プロレタリアートが自由になるためには——資本家への従属から解放されるためには——生産手段の所有者にならなければならないことになる。「自由な人々の結合体＝協同社会」についての記述——われわれの行なった引用——は、およそこのような文脈の中に位置づけて理解されなければならないといえよう。したがって、「自由な人々の結合体＝協同社会」というのはまず、プロレタリアートがブルジョアジーに代わって社会の主人公となっている社会、真の自由人＝生産手段の所有者となっている社会といえよう。マルクスが市民社会に代わって登場するとした社会は、まずは、このような社会として理解されるべきであろう。簡単ではあるが、さしあたり、この点に留意した上で、次に『資本論』からの引用についてみてみよう。

ここで問題にされているのは、商品生産社会の特質——いわゆる商品の物神性（等）についてである。この物神性と対比する形で、「自由な人々の結合体＝協同社会」が語られている。したがって、ここでは、この社会について立ちいって、全面的に論じることが課題とはなっていないとみなすべきであろう。ここで語られているのは、商品生産社会では人々の「生産—労働」における社会的な関係がわれわれにとってはっきりと理解されるようなものとなっていないの



に対して、この「自由な人々の結合体＝協同社会」では、その点が明確に理解できるようなものになっているということである。商品生産社会では人々の「労働生産物にたいしてもつ社会的関係が、人と人との関係としてあらわれず、物と物との関係としてあらわれる」ために、人と人との関係は「神秘的な霧につつまれたあり方」をしている。これに対して「自由な人々の結合体＝協同社会」では、この点が、少しも神秘的なあり方をしていないということ、このことを示すのが目的であった以上、「自由な人々の結合体＝協同社会」についての立ち入った説明が与えられていないのはいわば当然のことであろう。マルクスがこの引用個所で問題にしているのは上にのべたように、「自由な人々の結合体＝協同社会」は、「神秘性」の存在しない社会だという点である。

以上、「自由な人々の結合体＝協同社会」についてのマルクスの叙述を検討した。『共産党宣言』での叙述は、『資本論』のそれよりは多少具体的であるといえようが、しかし、それでも、この社会の特徴づけに関する説明としては簡略過ぎることに変わりはない。したがって、この社会について、もう少し具体的な形で理解することがどうしても必要であろう。そして、その上でこの社会においてあるべき経済システムを考察する必要がある。このような観点に立った時、注目されるのは『共産党宣言』の中で、この「自由な人々の結合体＝協同社会」が市民社会に代わって登場する社会である、としている点であろう。この点は——「自由な人々の結合体＝協同社会」が市民社会に代わって登場する社会であるとしているのであるから——この社会についてより深い理解を得るためには、まず、市民社会とはどのような社会であるのかをより深く理解することが必要だということを教えているわけであろう。したがって、「自由な人々の結合体＝協同社会」をより深く理解するために、われわれは市民社会とはどのような社会なのかを理解しなければならないということになる。その場合に検討しなければならないのは、なんといってもヘーゲルの市民社会についての見解であろう。なぜなら、マルクスの市民社会分析＝批判は、なによりもヘーゲルの市民社会理解に対してなされているのだからである。

### 三 ヘーゲルの市民社会認識

マルクスが克服—止揚の対象とみなした市民社会とはどのような社会のことであろうか。ヘーゲルの市民社会についての見解をみることからこの問題の検討をはじめることになろう。

ヘーゲルによれば市民社会は「倫理の喪失態」である。<sup>(8)</sup>ここで倫理 (die sittlichkeit) というのは共同体的な秩序や掟を意味しているのであるから、倫理の喪失態ということの意味は、共同体的な秩序や規範の失われている状態=社会ということになる。別のいい方をすれば、個人と社会の統一性・一体感の失われた状態=社会であるということになる。ヘーゲル自身の表現に従えば、市民社会は「普遍的意志と特殊意志」の分裂した状態 (=社会)、あるいは「特殊性と普遍性」の分裂した状態 (=社会) という<sup>(9)</sup>ことになる。

このようにヘーゲルは市民社会を倫理の喪失態とみなすのであるが、では、なぜヘーゲルはそのように市民社会を倫理の喪失態とするのであろうか。なぜ、市民社会では特殊意志と普遍的意志の統一がみられないとするのであろうか。それは、なによりも、市民社会が「主観性の原理」に基づいた社会である<sup>(10)</sup>と考えるからであらう (なお、市民社会の今一つの原理は相互依存の原理である)。あるいは市民社会は「欲求の体系」である<sup>(11)</sup>と考えるからであらう (同時に市民社会は相互依存の体系であるとする)。このような原理に基づく社会では各人は自己の欲求を充足させるために活動する、あるいは私的利益の実現をめざして活動する (主観性の原理)。[しかし、各人の欲求の充足・各人の利益の実現は他の人々の欲求の充足、他の人々の利益の実現を通じてのみ可能となる。——相互依存の原理]。市民社会が倫理の喪失態であるのは、このような理由によるものであろう。

「特殊的人格として自分が自分にとって目的であるところの具体的人格が、もろもろの欲求のかたまりとして、また自然必然性と恣意との混合したものとして、市民社会の一方の原理である。ところが特殊的人格は、本質的に他人のこのような特殊性と関連している。したがってどの特殊な人格も、他の特殊

的人格を通じて、そしてそれと同時に、まったく普遍性の形式というもう一方の原理によって媒介されたものとしてだけ、おのれを貫徹し満足させるのである<sup>(10)</sup>」, というわけである。

このように、市民社会では普遍性と特殊性との直接的な統一は存在しない。ここでは、普遍性は市民社会が相互依存の体系で(も)あるということによって貫徹されるという関係にあるのである。すなわち、「普遍性」は「特殊性のたんに内面的基礎であるにすぎ」ないのである。それゆえ、「普遍性は、特殊的なものの中にただ映現するだけの形式的な仕方においてあるにすぎない」のである。

ヘーゲルの市民社会についての見解は、まずは、このようなものであるが、このような市民社会に代わって登場する社会が、したがってこのような市民社会を止揚した社会がマルクスのいう「自由な人々の結合体＝協同社会」であるといえよう。マルクスはこのような市民社会の特質＝矛盾——倫理の喪失、特殊的意志と普遍的意志との分裂・対立——を克服しようとしたわけである。しかし、このようなマルクスの市民社会の止揚——「自由な人々の結合体＝協同社会」構想についてみる前にヘーゲル自身によるこの問題の「解決」の仕方についてみておくことが必要であろう。ヘーゲルはこのような市民社会の特質＝矛盾である倫理の喪失という状態を、すなわち特殊的意志と普遍的意志の分裂・対立をどのようにして解決しようとしたのであろうか。

ヘーゲルは倫理の喪失態である市民社会では、困難は次のように出現・展開されていくとみなしている。すなわち、「特殊性はそれだけになると、一方では、あらゆる面で解き放たれて、おのれのもろもろの欲求、偶然的恣意、主観的な好みを自由奔放に満足させるから、こうした享楽において、おのれ自身とおのれの実体的概念を滅ぼしてしまう。

他方、欲求の満足は限りなく新しい欲求をよびおこすが、その満足はいたるところで外的偶然性と恣意によって左右されており、また普遍性の威力によっても制限されているから、必然的欲求の満足も偶然的欲求の満足も偶然的である。

市民社会はこうした対立的諸関係とその<sup>もつ</sup>纏れあいにおいて、<sup>ほうらつ</sup>放埒な享楽と悲惨な貧困との光景を示すとともに、このいずれにも共通の肉体的かつ倫理的な頹<sup>(11)</sup>廢の光景を示す。このように展開＝発現していく市民社会の困難、それに対してヘーゲルはどう対応しようとしたであろうか。

ヘーゲルによれば喪失した倫理が回復されるのは「国家」においてであるから、上のような市民社会の困難＝否定的現象の克服も国家という場においてなされることになる。<sup>(12)</sup>ヘーゲルは国家を「実体的意志の現実性」あるいは、「具体的自由の現実性」であるとするのであるが、そこでは、「普遍性と個別性が相互に侵透しあって一体をなしている」とみなすのである。すなわち、国家においては、「内容の上では、客観的自由〔すなわち普遍的実体的意志〕と主体的自由〔すなわち個人的な知と特殊的な目的を求める個人的な意志〕」とが一体をなしている<sup>(13)</sup>と考えるのである。

以上のようにヘーゲルは特殊と普遍の分裂・対立を——そのことから展開してくる市民社会の困難・否定的現象を——国家という場において、特殊的利益を追究する個別が普遍（国家）と一体となるという形で、解決＝解消しているといえよう。このようにヘーゲルは市民社会の困難＝否定的現象を国家において解決＝解消しているわけであるが、実はヘーゲルは、より積極的に、この国家という場において、普遍と対立・衝突するとした個別的利益の追究・個別性の原理を国家を活性化させるものとして位置づけてさえいるのである。

「近代国家の本質は、普遍的なものが、特殊性の十分な自由と諸個人の幸福とに結びつけられていなければならないということ、それゆえ、家族と市民社会との利益が国家へ総括されなければならないということ、しかし目的の普遍性は、おのれの権利を保持せずにはおれないところの特殊性自身の知と意志のはたらきをぬきにしては前進することができないということ、この点にある。だから普遍的なものは実現されていなくてはならないが、他方、主体性も完全かつ活発に発展させられていなくてはならない。この両契機が強く存在することによってのみ、国家は分節されているとともに真に組織された国家とみなされるのである。<sup>(14)</sup>」

このように、ヘーゲルは、市民社会の困難＝否定的現象は国家——近代国家・立憲君主制国家——という場において解決されるとしているのである。そして、国家という場では市民社会における自由が保証されると同時に特殊性と普遍性の結合＝統一も実現されるとしているのである。まことに、国家は倫理の回復態なのである。

以上、ごく簡単にではあるがヘーゲルの市民社会認識について、その要点とおもわれるところをみた。では、以上のようなヘーゲルの見解とマルクスの見解はどのように異なるであろうか。マルクスの場合、当然、市民社会の困難は国家を登場させることによって解決されるわけにはいかない。マルクスにあっては、国家——近代国家・立憲君主制国家——は、決して普遍的な利益を保障する「自由の現実性」ではありえない。マルクスにとって問題なのは、そもそも市民社会が市民社会として存在するというそのこと——社会の市民社会と国家への分裂それ自体——だからである。

マルクスの問題解決の仕方を次にみてみよう。

#### 四 マルクスの市民社会認識

マルクスもヘーゲルと同様に市民社会を利己的な人間から構成されている社会ととらえているとみてよいであろう。その点は、例えば、「市民社会、すなわち欲望と労働と私利と私権の世界……」<sup>(15)</sup>といった叙述のうちに認められるところである。それゆえ、マルクスの場合も、ヘーゲルが直面した市民社会における解決課題——特殊性と普遍性の分裂・対立の克服、私的利益の追究による公的・共同的利益の侵害という問題の解決など——は当然、存在していたわけである。しかし、マルクスの課題への対応の仕方は、ヘーゲルとは異なっていた。マルクスは市民社会に不可避な困難が国家という場で「解決」されるとは考えなかった。なぜなら、マルクスは、市民社会の困難は市民社会が市民社会として存在するというまさにそのことから不可避的に生じると考えていたからである。社会が市民社会と(政治的)国家へ分裂しているというそのことに問題の根源が求められなければならないと考えているからである。すなわち、マルクス



は封建社会から近代社会への移行＝転換を媒介するものとして、「政治革命」を位置づけるわけであるが、この政治革命は、「政治的精神を……散逸状態から解きはなち、それを共同体の領域として、すなわち市民社会の……特殊な諸要素から観念的に独立した普遍的な人民的事項として、確立した」<sup>(16)</sup>が——そしてマルクスは（政治的）国家というのは、まさにそのような（観念的に独立した）普遍的な人民的事項をになうものであるとする——、一方、そのような事情のもとで、「市民社会の成員としての人間は、本来の人間、公民（citoyen）とは区別された人（homme）であると考えられる」ようになっているとしているのである。<sup>(17)</sup>市民社会と国家という社会の分裂・二重化のもとでは「政治的人間がたんに抽象された人為的な人間であり、寓意的な、法人としての人間であるのに、市民社会の一員としての人間は、その感性的・個別的・直接的なあり方における人間である」というのがマルクスの見解である。「現実の人間は利己的な個人の姿ではじめてみとめられ、真の人間は抽象的な公民の姿ではじめてみとめられる。」<sup>(18)</sup>わけである。

「完成した政治的国家は、その本質上、人間の類的生活であって、彼の物質的生活に対立している。この利己的な生活のいっさいの諸前提は、国家の領域の外に、市民社会の中に、しかも市民社会の特性として存続している」<sup>(19)</sup>。

「国家の観念主義の完成は、同時に、市民社会の物質主義の完成でもあった。政治的なくびきを振りすてたことは、同時に市民社会の利己的な精神をしばりつけていたきずなを振りすてたことでもあった」<sup>(20)</sup>。

市民社会の諸矛盾、諸困難が生ずる根拠が以上のようなものであれば、その根本的な解決は社会の市民社会と（政治的）国家への分裂・二重化という状態の止揚によらなければならないということになるわけであろう。マルクスにあっては、ヘーゲルのように、国家という場で問題が解決されるというわけにはいかないといえよう。なお、社会の市民社会と国家への分裂状態を止揚することは、また、マルクスにとっては、真の人間解放の実現という意味ももっていた。なぜなら、「現実の個別的な人間が、抽象的な公民を自分のうちにとりもどし、個別的人間のままでありながら、その経験的な生活において、その個人的な勞

働において、その個人的な関係において、類的存在となったときはじめて、つまり人間が自分の『固有の力 (forces propres)』を社会的な力として認識し組織し、したがって社会的な力をもはや政治的な力の形で自分から切りはなさないときにはじめて、そのときにはじめて、人間的解放は完成されたことになる。<sup>(21)</sup>』と考えられているからである。

以上、マルクスにおいては、市民社会の困難——それは特殊性と普遍性の分裂・対立から来る——の解決は、根本的には、市民社会と(政治的)国家への社会の分裂の止揚によって果たされることであるとされているといえよう。そして、マルクスはこのような事業の担い手、それを解決できる能力をもった人々＝階級として、周知のとおり、プロレタリアートを挙げる。それは、「市民社会のどんな階級でもないような市民社会の一階級」であるプロレタリアートは「あらゆる身分の解消であるような一身分、その普遍的苦悩のゆえに普遍的性格をもち、なにか特殊な不正ではなしに不正そのものをこうむっているためにどんな特殊な権利をも要求しない一領域、もはや歴史的な権原ではなくただ人間的な権原だけをよりどころにすることができる一領域……社会のあらゆる領域から自身を解放し、それを通じて社会の他のあらゆる領域を解放することなしには、自分を解放することのできない一領域、ひとことでいえば、人間の完全な喪失であり、したがってただ人間の完全な回復によってだけ自分自身をかちとることのできる領域、こういった一つの領域の形成のうちにある」階級であると考えられているからである。マルクスは、「社会のこうした解消をある特殊な身分として体現したもの、それがプロレタリアートである<sup>(22)</sup>」とみなしているからである。

以上のような見解——市民社会認識を前提すれば、論理上、当然、市民社会における困難の根本的解決と市民社会そのものの止揚という課題は——それゆえまた、市民社会と(政治的)国家への社会の分裂の止揚という課題は——、プロレタリアートがプロレタリアートであることをやめることによって達成される課題であるということになろう。この場合、プロレタリアートがプロレタリアートでなくなるということは、何よりも、プロレタリアートが生産手段の所

有者に転化するということを意味するわけであろう。プロレタリアートがプロレタリアートでなくなることは、生産手段の所有者へ転化することによって、市民社会はその存立の基盤を失うことになり、市民社会が市民社会であることをやめるとき、すなわち、「特殊性——欲求の体系」であることをやめるとき（政治的）国家もまたその存立の根拠を喪失することになるわけであろう。<sup>(23)</sup>

ところで、プロレタリアートの生産手段の所有者への転化は——資本主義の発展を前提＝条件とする時——私的所有者への転化ではなく、共同所有者への転化を意味しよう。そして、この場合、（生産手段の）所有のあり方は、私的ないし資本主義的な性格を喪失したあり方をしていることになる。所有の私的所有というあり方は、人間の自由を基礎づけるという歴史的役割を果たしたあり方であるが、しかし同時に、人間の類的・社会的存在を阻害し、人々を相互に分離、孤立化させることの基礎ともなっていたわけであるが、所有は、このような否定的な性格を喪失することになるわけである。こうして、プロレタリアートが、所有者へ転化することによって所有から私的性格がとり除かれた時、所有は共同所有という形で、人類に対して相互に彼らが連帯しうる条件＝基礎を、すなわち、人間が真に類的存在たりうる基礎を与えるということになるわけであろう。

以上、マルクスの市民社会認識について簡単にではあるが、みた。市民社会というものの認識と、そこで生起する困難＝否定的現象の原因についてのマルクスの見解は、ヘーゲルのそれと共通する面がかなり多いとわれわれは考えたのであるが、問題解決の仕方は、決定的に異なっていたといわなければならないだろう。

われわれの当面の問題であるマルクスが市民社会に代わって登場するとのべた社会——「自由な人々の結合体＝協同社会」——の理解はヘーゲルやマルクスの以上のような市民社会認識の検討を前提に、可能となることであると考え

## 五 小 括

社会主義における経済システムはどうあるべきかということについての小稿での考察課題に対して、これまでの検討をふり返りながら、一応の結論を与えることにしよう。

われわれは、この課題について、経済システムのみをとりあげて検討したのでは納得のいく解答は得られないと考えた。計画経済システムと市場経済システムを比較し、どちらがより合理的なシステムであるのかと問うても満足のいく解答は得られないと考えた。そこで、われわれは、問題を社会主義＝未来社会にとってふさわしい経済システムはどのようなものであるのかという形で設定し直すことが必要と考えた。しかし、社会主義とか未来社会という場合、それを単に生産手段の所有形態やいわゆる下部構造のレベルでおさえるだけでは全く不十分であると考えた。すなわち、生産手段の公的所有——いわゆる国有など——やそれに基づく計画経済システムをもって、社会主義と等置してはならないと考えた——その場合には社会主義＝計画経済システムとされていることになるから、最初から解答がでているわけだが、しかし、いうまでもなく問題は、まさに、そのようなシステムが合理的なものかどうか、ということにあるわけであろう——。総体としての社会のあり方というレベルでおさえなければならぬと考えたのであった。すなわち、諸個人相互の関係や諸個人と社会との関係というレベルでとらえなければならぬと考えたのであった。そして、そのように考えた時、直ちに想起されたのが、マルクスの「自由な人々の結合体＝協同社会」という未来社会についての記述であった。こうしてわれわれは、社会主義ないしは未来社会の経済システムはどうあるべきかという問題を、この「自由な人々の結合体＝協同社会」にとってふさわしい経済システムはどのようなものであろうかという問題として設定したのであった。だが、その場合、まず最初に検討されなければならないのは、この「自由な人々の結合体＝協同社会」とは、具体的にはどのような社会のことなのかということであった。われわれは、その社会が市民社会に代わって登場する社会であるとの

べているマルクスの言を手がかりに、それは、市民社会の特質・矛盾——単純化していえば、個人と社会全体との対立、分裂、調和の欠除——を解決＝止揚した社会のことであると考えた。マルクスによれば、それは市民社会と（政治）国家の分裂を止揚することによってできる社会であった。そして、その止揚は、市民社会を支えながら、市民社会の中で最も疎外されている階級であるプロレタリアートによってなされるべきことであった——その場合の眼目は、プロレタリアートが真の意味で自由な人間になること（それは階級の廃止を意味する）であった——。だが、市民社会の中でプロレタリアートが自由な人間＝階級たりえないのは、なによりも、彼らが生産手段の所有者ではないということによる。それゆえ、プロレタリアートが自由な人間になるためには生産手段の所有者にならなければならないことになる。市民社会においては生産手段の所有こそは自由を基礎づけるものであった。しかし、市民社会——資本主義社会という歴史的条件のもとにあっては、プロレタリアートの生産手段の所有者への転化は、私的所有者への転化ではなく、共同所有者への転化を意味する。こうして、プロレタリアートが生産手段の所有者になることによって、したがって自由人になることによって、人間による人間の支配が消滅していけば、（政治的）国家もその存立の必要性が失われていく。そして、私的欲求の追求を事とする市民社会と普遍的な公事にかかわる（政治的）国家（＝社会）との分裂がなくなっていけば、私的利害（個人）と公的・全体的利害との対立という市民社会の特質・矛盾は止揚されることになる。そして、そのようにして、市民社会に代わって登場することになる社会こそ「自由な人々の結合体＝協同社会」であるとわれわれは考えたのであった。それがマルクスの見解であると考えたのであった。

では、以上のように考えたとき、この社会にふさわしい経済システムはどのようなものであろうか。生産手段の所有はすでに私的性格——自由の基礎であると同時に人間相互の直接的な結合の分断・分裂の基礎でもある——を失っている。したがって、われわれは生産手段の社会的所有によって人間相互の社会的な結合が可能となるための基礎を与えられている、人間が類的存在であることを実現するための基礎を与えられている、普遍的な利益の実現のための物



質的基礎を与えられている、ということになる。したがって、社会＝人々は意識的＝計画的に社会＝人々が必要なものを生産＝調達できる条件を獲得したわけである。この点からすれば、「自由な人々の結合体＝協同社会」の経済システムは、全体の、普遍的な利益を直接に実現できる意識的＝計画的な経済システムということになるであろう。しかし、一方、この社会を構成する人間は「自由な諸個人」である。そうである以上、この社会では自由な個人は、自分の能力を自由に展開できなければならない。自由な諸個人の創意、工夫が可能でなければならない。あらゆる面での各人の「自己実現」が可能でなければならない。そして、その自由な活動・労働・自己実現の成果は、当然、それを行なった人に属さなければならない。それゆえ、各人の活動の成果——生産物（等）——を互に交換する場もまた当然必要である（さまざまな物の生産という点についていえば、それは現実には各人の個人的な生産というよりは、それこそ結合した諸個人の——協同組合とか「会社」というような——生産ということになろう）。したがって、そうした面からいえば、市場システムもまた、この社会にとって必要なシステムであるということになろう。当面、両システムは相互に補完する形で存在すべきものであろう。

ところで、以上のようにこの社会にふさわしい経済システムを計画システムと市場システムの並存であるというように考えるなら、それは、今日の資本主義社会の場合と何ら異ならないということになるのであろうか——また、現存のいわゆる「社会主義」国家の場合とも——。最後にこの点について簡単にコメントしておこう。

ここでは、直接社会的形態をとって行なわれる面——計画経済の面——についての検討は必要ないであろうから、いわば市場システムの面に限って考えてみよう。

「自由な人々の結合体＝協同社会」と今日の資本主義の下での市場システムとはどの点で異なるであろうか。まず、この社会においても労働＝生産の成果が各人に（あるいは結合した各人に——協同組合、「会社」等に——）属し、それらが「商品」として、相互に対置・交換されると考えられる以上、今日と同様、くも

うかったり、損したり〉することも競争も存在するであろう。しかし、この社会と今日の社会（資本主義社会）では諸種の生産物を生産するための活動（労働）が人間活動—生活において占める比重が大きく異なっていると考えられるので、生産・労働（商品生産）は、人間の自己実現の重要な部分を占めるとはいえ、今日のような圧倒的な比重は占めないと考えられるので——生産力の発展につれてますますその比重は低下する——、すなわち、それらは諸種の知的・芸術的活動、等々と並ぶ活動の一つに過ぎないものとなっていると考えられるので、今日のように、より多くの「富」の獲得、「価値」の獲得を追求するような「市場システム」とはならないというように考えられよう。当然、生産手段の私有化という方向も追求されないということになる。このような活動（労働）・生産などを前提とする市場（システム）であるということである。

なお、以上のような経済システムにふさわしい生産規模＝生産単位、そして生活・居住規模＝単位と、それらの結合のあり方——全体としての国民経済、さらには世界経済——は、当然、今日と同様のものではありえないと思われるが、その点について考察することは小稿の課題を大きく超える<sup>(24)</sup>。

## 注

- (1) 1980年代後半における旧ソ連等「社会主義」国における経済困難をめぐる最大の理論的問題は、ごく単純化していえば、〈商品・貨幣・市場〉なしに経済・社会の編成＝運営が可能かどうかということであったように思われる。社会主義活性化の試み——旧ソ連におけるいわゆる「ペレストロイカ」の試みや中国等における市場経済の展開など——は、市場なしでの経済編成＝運営は不可能であるという認識に基づくものであろう。

わが国においてもこの問題は活発に論じられたところである。われわれは、その一例として、わが国の代表的な経済学会の一つである「経済理論学会」における議論をあげることができるであろう。

経済理論学会の1987年度の大会では「社会主義になれば、当然に商品や貨幣はなくなるし、またなくなるはずだ……。ところが現代社会主義の諸国ではちっともなくなっていない。なくなるどころか、ますます盛んになっている。」（佐藤金三郎氏の言。経済理論学会編『社会主義の理念と現実』、1988年、青木書店、14頁）という問題提起を受けて、幾人かの報告者が論を展開しているが、総じて、市場なしでの経済

編成は不可能であるというのが、大方の見解であるように見える。例えば、次のとおりである。

「社会主義社会も商品・貨幣関係なしには一日たりとも暮せない社会である。『ゴータ綱領批判』はこのリアリティから背離していて、到底適用できない。」(岡田裕之「社会主義の現実と労働価値説の批判的展開」、『社会主義の理念と現実』所収、43頁)。

「発達した生産力基盤に立脚する(遠い将来のことはわかりませんが)、近未来の社会主義的国民経済においては、『商品貨幣的関係』が広範に存在し、市場が社会主義的分業の編成での主要な方式になるということが、避けがたいように思われます。」(田中雄三「社会主義経済と市場性」、『社会主義の理念と現実』所収、54頁)。

- (2) この点についても、上記経済理論学会の諸報告＝諸議論から知られるところである。経済理論学会では、87年大会以後、1990年大会、1991年大会においても「社会主義」をめぐる問題を共通論題としてとりあげているが、そこでは、社会主義(共産主義)と市場は両立するのかが論じられている。ここでは91年大会における大谷禎之介氏と井手啓二氏の報告を例に議論の様子をみてみよう。

大谷氏は、市場経済というのは資本主義のものであり社会主義(共産主義)のものではないと主張される。すなわち、「『市場経済』は資本主義的生産とともに立ちともに倒れる」(大谷「資本主義的生産と商品流通」, 経済理論学会編『市場と計画』所収、1992年、青木書店、9頁)とされ、市場なしに社会(経済)編成が不可能だと主張される論者に対して、「市場経済なしに社会的分業の編成ができないなどなぜ断言できるのか」(同、63頁)と批判されている。そして、社会主義を研究するということは「資本主義後の人類社会の本史における社会システムを資本主義から読み取ること」(同、63頁)であるとのべられている。このように大谷氏は社会主義と市場が両立するという見解を批判されているわけであるが、ここで大谷氏が論じられている社会主義は現存のいわゆる「社会主義」のことではない。(この点、例えば、旧ソ連は、氏によれば、社会主義ではなく、独自の形態の「国家資本主義」ということになる。同、11頁)。

一方、井手氏は、注(1)でみた大方の論者と同様、市場なしでの経済編成は不可能であると主張される。すなわち、氏は、「社会主義のもとで、個々の労働を直接に社会的な労働として支出する(組織する)ことが可能であるか」と問い、「それは可能でも容易でもないことが明らかとなり、そうした方向での計画運営は効率的であったり、民主的であることを保障しがいことが明らかとなった」と自ら答えている。(『市場と計画——社会主義の到達点』, 『市場と計画』所収、26—27頁)。しかし氏は、マルクス社会主義論の理解については大谷氏と「基本的に一致している」とのべられ、「マルクスは社会主義と市場との両立を考えていたという理解がありますが、マルクスを素直に読むかぎりこうした理解は成立しないと考えます」(同、25

頁)とされている。

以上のように、市場と社会主義(共産主義)の両立が可能かどうかという議論をみる時、大方の論者はマルクスの社会主義論においては両者は両立しないと認めた上で、現実の問題を考える時、社会主義といえども市場なしに存続することはできないと主張されているといえよう。一方、現実——今の時点に立っての——をしばらく措き、純理論的に問題を考える時には、社会主義と市場は一致しないとしているといえよう。しかし、そうであれば、両見解の対立は、同一の次元に立った上での対立ではないということになる。納得のいく結論が与えられなかったのは、いわば、当然といえよう。

なお、この問題と関連して、現存の社会主義が社会主義であるのかどうかということが問題となるが、その点については、さしあたり、中村平八、「発展途上(国型)社会主義の崩壊」、神奈川大学経済学会、『商経論叢』、第32巻第2号、1996年9月、参照。

- (3) この点、旧ソ連の改革のブザマな帰結——いわゆる「社会主義」の放棄・崩壊——のもつ意味が検討されるべきであろう。
- (4) 誤解を避けるためにいえば、これまでの議論が社会主義(共産主義)とはどのような社会であるのかを明確にしないままになされてきた、とのべたのは、むろん、誇張したいい方である。いうまでもなく、多くの論者が、すぐ後にのべるようなマルクスの未来社会(社会主義、共産主義)像である〈自由な人々の結合体=協同社会〉という規定を理解している。しかし、社会主義の経済問題を論じる時には、この点が忘れられ(あるいは軽視され)て〈計画か市場か〉というレベルで問題にされているということ、このことに注意を向けたいがために述べたわけである。なお、この点からいえば、分配のレベルで——労働に依じての分配、必要に依じての分配といった——社会主義、共産主義を規定するのも、一面的な規定であるといえよう。
- (5) K. マルクス(および、エンゲルス)『共産党宣言』—Manifest der Kommunistischen Partei—は『マルクス・エンゲルス全集』第四巻——Karl Marx—Friedrich Engels Werke, Band 4, Dietz Verlage—所収(邦訳大月書店)による。引用頁は、全集第四巻の頁数をかかげる。当箇所は、S. 482, 邦訳 495—96 頁(以下、Manifest=『宣言』と略記し、全集四巻の頁数を記す)。
- (6) K. マルクス『資本論』。Kritik der Politischen Ökonomie—も『全集』(Werke)による。当箇所は Werke, Band 23, Das Kapital, Erster Band. Buch. 1. S. 92—93.
- (7) Manifest=『宣言』S462, 邦訳 475 頁。
- (8) ヘーゲル『法の哲学』での表現。なお、G. W. Hegel.『法の哲学』——Grundlinie der Philosophie des Rechts—は、Hoffmeister 版—Herausgegeben von Johannes Hoffmeister, Verlag von Felix Meiner in Hamburg, 1955. —による。邦訳は、岩崎武雄編『ヘーゲル』(『世界の名著』44, 1978 年, 中央公論社)所収の『法の

哲学』(藤野渉訳)による。以下、Philosophie des Rechts=『法の哲学』と略記する。(邦訳の頁数は岩崎編『ヘーゲル』の頁数)をかける。

ヘーゲルは、市民社会が倫理の喪失態であることを『法の哲学』第三部「倫理」のなかで、「家族から市民社会への移行」の所で次のようにのべている。

「家族は……多数の家族にわかれていく。こうして各家族は総じて独立の具体的人格としてふるまい、したがって相互に外面的にふるまう。……右のことから生じるのは特殊性の規定である。」「この特殊性はなるほど普遍性<sup>ユニバーサリティ</sup>と関係してはいるが、ただ関係しているにすぎないから、普遍性<sup>ユニバーサリティ</sup>と言ってもしかし、まだ特殊性の<sup>イニシャル</sup>内面的基礎であるにすぎず、それゆえこの普遍性は、特殊的なもののうちにただ映現<sup>エクスプレッション</sup>するだけの形式的な仕方においてあるにすぎない。」「だからこの反省関係はまず最初は倫理の喪失である」。この「反省関係は倫理的なものの現象界、すなわち市民社会をなす」。Philosophie des Rechts=『法の哲学』, S. 164, 邦訳. 412 頁。

- (9) 上の(8)でみたように、「分裂」しているといっても、両者は「反省の関係」にあるわけであり、「映現する」という仕方ではあれ、関係はしている。なお、この「分裂」であるが、それは正確には、「生きている善」としての「自由の理念」の特殊性と普遍性への分裂ということである。ヘーゲル, 同. S. 142, 邦訳 371 頁。
- (10) ヘーゲル, 同 S. 165, 邦訳 413—14 頁。
- (11) 同 S166, 邦訳 416 頁。
- (12) ヘーゲルの「倫理」は「家族—市民社会—国家」という構成をとっているが(その順に論じられているが), そこでは、〈個別性と普遍性の直接的一体性=家族〉, 〈それらの分離(=特殊性)=市民社会〉, 〈この分離を否定的媒介として回復される特殊性と普遍性との絶対的一体性=国家〉という位置づけがなされている。この点、『法の哲学』邦訳の訳者注=解説(317 頁)参照。
- (13) ヘーゲル, 同 S. 208—09, 邦訳 480 頁。
- (14) 同 S. 215, 邦訳 489 頁。
- (15) K. マルクス, 「ユダヤ人問題によせて」(Zur Judenfrage)からの引用。「ユダヤ人問題によせて」の引用は、『マルクス・エンゲルス全集』(第1巻)——Werke. Band 1. 一所集による。頁数は『全集一巻』のそれによる。この個所は, Band 1. S. 369, 邦訳 406 頁。
- (16) 同 S368, 邦訳 405 頁。
- (17) 同 S370, 邦訳 406 頁。
- (18) 同 同。
- (19) 同 S354, 邦訳 392 頁。
- (20) 同 S369, 邦訳 405 頁。
- (21) 同 S370, 邦訳 406 頁。
- (22) K. マルクス, 「ヘーゲル法哲学批判序説」(Zur Kritik der Hegelschen Recht-



philosophie Einleitung)からの引用。「ヘーゲル法哲学批判序説」からの引用も『マルクス・エンゲルス全集』(第1巻)——Werke, Band 1.——所集のものによる。この個所はBand 1. S. 390, 邦訳427頁。

- (23) このような論理が可能となるためには、本文でのべてるようにプロレタリアートが市民社会を支える階級であるということが前提=条件となっていなければならない。したがって、マルクスの場合、市民社会は、いわば自由な人間から構成される「欲求の体系」であるにとどまらず、資本主義社会——階級社会——でもなければならない。マルクスが、『資本論』を市民社会の解剖学としたのはこの点とかかわろう。『共産党宣言』において「自由な人々の結合体=協同社会」成立の前提として「資本家」の「打倒」を位置づけているのも、このような市民社会認識と関係するものであろう。市民社会が資本主義社会であることによって、資本主義問題の解決——プロレタリアートの資本のくびきからの解放——を通して、市民社会の問題が解決されるというべきであろう。市民社会の解決課題は、本文でみたように、階級問題——資本主義的な問題——の解決にとどまらない。しかし、階級問題——資本主義問題の解決という通路を通らなければそれは解決されないという論理を見るべきではなかろうか。

なお、上のことは、マルクスがめざしたのが単なる資本主義問題——階級対立、資本家による「搾取」——の解決にとどまるものではなく、問題はより深く、人間の「自由」の実現、それが可能な社会をめざすということにあったということを物語っていよう。それゆえ、資本家の「打倒」と生産手段の公有(国有など)をもって——その際、人間の自由の実現ということが目的とされないなら——社会主義の実現と考えるのは大きな誤まりということになるだろう。

- (24) なお、「自由な人々の結合体=協同社会」とは、生産協同組合のことを指すという見解も存するが、それらについての検討は小稿では果たせなかった。後日の課題としたい。この点、さしあたり、小松善雄「協同組合社会主義論の歴史形成についての考察(上)」, 東京農業大学産業経営学会『オホーツク産業経営論集』, 第6巻, 1995年, 同小松「アソシエーションと個人的所有の再建論争」, 同上, 第17巻, 1997年, 大藪龍介『マルクス社会主義像の転換』, 御茶の水書房, 1996年, 参照。